

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■ 介護保険事業特別会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果			
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
1	地域保健課	総合相談事業費	会計年度任用職員(社会福祉士)	虐待通報・相談が発生した時点から、関係機関との連絡調整や事実確認を担うことで、本来地域包括支援センターが行うべき相談業務や地域のネットワーク構築にかかる体制を担保します。	R3.4.1から社会福祉士の会計年度職員を任用	3,284		0	3,284	1,264	632		1,388	0	0								0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
2	地域保健課	総合相談事業費	地域包括支援センター運営委託料(独自加算分)	介護予防ケアマネジメントに係る人件費独自加算分を、R2年度の要求額を据え置くことで、令和3年度の安定的な雇用を確保します。	R3年度も委託を継続	35,139		34,950	189	73	36		80	0	189	73	36				80	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	地域保健課	総合相談事業費	高齢者総合相談・支援事業費(タブレットの導入)	HP等を閲覧しながら施設や制度の説明をすることで、高齢者にも理解しやすく、説明側の負担も軽減できます。また、コロナ禍において、Zoomを用いた対面を伴わない支援等を実現できます。	R3年度から運用開始	677		0	677	261	130		286	0	370	142	72				156	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	地域保健課	総合相談事業費	地域包括支援センターPC賃借料	PC賃貸借についてはR2年～R8年の長期継続契約であり、PC増設により1人1台のPCを付与することで、効率的かつ円滑に業務が行えます。	R3年度もPC設置を継続	364		0	364	140	70		154	0	362	139	69				154	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	長寿いきがい課	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業(委託料)	住み慣れた地域で高齢者が人生の最期まで自分らしく暮らすことができるよう在宅医療推進と医療・介護の連携、多職種連携の強化を図る。	R3.4～委託、事業開始	12,196	0	11,726	470	181	91	0	198	0	42	16	8				18	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	長寿いきがい課	訪問型サービス費	介護予防訪問介護相当サービス費	利用者の身体の状態などに応じたサービスを提供し、介護予防や日常生活の自立を促すことで、住み慣れた地域で出来るだけ長く自分らしい生活を続けられるよう支援する。	R3.4～サービス等提供	19,408	0	19,408	136	22	16	0	98	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
7	長寿いきがい課	訪問型サービス費	生活支援型訪問サービス費	利用者の身体の状態などに応じたサービスを提供し、介護予防や日常生活の自立を促すことで、住み慣れた地域で出来るだけ長く自分らしい生活を続けられるよう支援する。	R3.4～サービス等提供	9,350	0	7,811	55	8	7	0	40	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
8	長寿いきがい課	通所サービス費	介護予防型通所介護相当サービス費	利用者の身体の状態などに応じたサービスを提供し、介護予防や日常生活の自立を促すことで、住み慣れた地域で出来るだけ長く自分らしい生活を続けられるよう支援する。	R3.4～サービス等提供	105,150	0	95,655	670	105	84	0	481	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
9	長寿いきがい課	通所サービス費	活動型デイサービス費	利用者の身体の状態などに応じたサービスを提供し、介護予防や日常生活の自立を促すことで、住み慣れた地域で出来るだけ長く自分らしい生活を続けられるよう支援する。	R3.4～サービス等提供	28,562	0	26,889	189	30	24	0	135	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■ 介護保険事業特別会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額			
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
10	長寿いきがい課	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	本人の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行うことで、介護予防や日常生活の自立を促し、住み慣れた地域で出来るだけ長く自分らしい生活を続けることができるよう支援する。	R3.4～サービス等提供	21,564	0	20,127	0	141	23	18	0	100	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
11	長寿いきがい課	認知症高齢者等探索システム利用支援事業費	認知症高齢者等探索用発信機リース料	外出中に道に迷うおそれのある認知症高齢者等、その高齢者等を介護する家族等が安心して生活できる環境を整備するため、高齢者等の所在を検索することができる機器(発信機)の利用を支援することにより、高齢者等の日常生活の安全の確保と、その家族等の負担の軽減を図ることを目的とする。	R3.4～契約締結、事業実施	1,145	0	758	0	303	116	58	0	129	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
12	長寿いきがい課	地域介護予防活動支援事業費	介護予防サポーターポイント制度担当職員人件費	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう、高齢者が行った介護予防サポーター活動の実績に基づきポイントを付与し、当該ポイントに応じ換金を行うための職員を市社協に設置する。	R3.4～契約締結、事業実施	17,291	0	15,973	0	1,202	330	150	0	722	0	0							0	部長間調整により、他事業との優先度から、措置しませんでした。
13	介護保険課	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護などの居宅介護サービスを提供することで、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	3,027,744	0	2,833,144	0	19,334	4,002	2,458	0	12,874	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
14	介護保険課	特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付費	要介護認定の効力が生じる日前で、緊急的に訪問介護や通所介護などの居宅介護サービスを利用する被保険者の日常生活を支援し、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	3,031	0	2,836	0	20	6	2	0	12	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
15	介護保険課	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを提供することで、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	1,827,276	0	1,848,818	0	12,788	2,675	1,598	0	8,515	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
16	介護保険課	特例地域密着型介護サービス給付費	特例地域密着型介護サービス給付費	要介護認定の効力が生じる日前で、緊急的に認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用する被保険者の日常生活を支援し、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	1,830	0	1,851	0	13	2	2	0	9	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
17	介護保険課	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホームなどへ入所する施設サービスを提供することで、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	2,822,786	0	2,680,220	0	18,762	2,988	3,283	0	12,491	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
18	介護保険課	特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費	要介護認定の効力が生じる日前で、緊急的に特別養護老人ホームなどへ入所する施設サービスを利用する被保険者の日常生活を支援し、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ります。	R3.4.1以降、新たな介護報酬の算定構造を適用	2,826	0	2,683	0	19	3	3	0	13	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

